

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28210	兵庫県	加古川市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転			74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	継続予定	28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	32.5%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	
【参考】	委託率(類似団体)	57.5%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	→																	
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○	○	○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
		【参考】	類似団体																
		実施率	委託率																
		40.0%	7.5%																
		全国																	
		実施率	委託率																
		16.2%	2.3%																

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		46.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	6	30.0%	0		53.7% / 46.0%
プール	5	5	100.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		71.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		48.1% / 38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		42.7% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		51.3% / 39.6%
大規模公園、畜場等	2	1	50.0%	1	指定管理者制度の導入により経費の増加が見込まれるため。	27.7% / 21.2%
図書館	4	2	50.0%	2	図書の設定等について、職員が実施すべきと考えたため	18.4% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0		26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	10	社会教育施設は原則として職員が運営すべきであると考えたため	15.8% / 21.4%
文化会館	4	4	100.0%	0		81.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	1	少年自然の家は職員を配置しており、社会教育施設は原則として職員が運営すべきであると考えたため	41.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		71.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	16	必要な施設等の整備完了後、運営形態等について検討予定である。	41.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 5.0% / 27.5%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% / 29.8%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	→	検討状況							
未実施	○	実施しない理由	必要がないため						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定 ○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	55.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定 ○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.5%	2.6%	